

私立 京都経済短期大学

プログラムの名称：地域の中で世界を感じる

-- 異世代・異文化交流を通じた留学生の活躍に向けて

プログラム担当者：学長 西川 宝

キーワード

1. 留学生 2. 国際交流 3. 学生相談 4. 地域交流 5. 卒業生

1. 大学の概要

京都経済短期大学の母体である学校法人明德学園は、1907（明治40）年に日蓮宗本圀寺が「明知をもって明德を实践する」という理念に基づき設立した、京都私立子守学校に端を発している。その後も裁縫学校や商業高校等、常に社会的な弱者に眼を向けながら、時代が求める職業人の育成を目指してきた。現在も「働く人づくり日本一の教育機関」を標榜し、社会に貢献し得る人材の育成に取り組んでいる。

京都経済短期大学は1993（平成5）年に高度情報化社会のニーズに対応すべく、経営情報学科単科の短期大学として開学した。経営学の基礎知識をベースに、情報処理能力と経営能力を総合的に身に付けた人材の育成を目指している。

なかでも本学が開学時から傾注したのは、国際社会に意識を広げることができる、幅のある人間的教養の涵養である。情報社会の急激な進展により世界は今まで以上に身近なものとなる。その中で活躍するためには、学生時代から国際社会を肌で感じる必要があるとして、開学時から全学生の2割を留学生と定め、相互に国際交流できる機会を提供している。

2. 本プログラムの概要

本学は、基本に忠実な丁寧な学習指導と、学生の社会性の習得を通して、社会で活躍できる産業人の育成を目指している。なかでも学生時代に社会性を身に付けることは、学生から社会への移行を速やかにし、社会生活に適応する上で不可欠な要素であるが、現代社会では必ずしもうまく機能していない。そのため本学では、在学中に社会化を促進するための手段として、異なる世代、異なる文化的背景を有する者同士が、様々な形で交流する機会を意図的に創出し、適切な社会性の習得を促している。

今回採択された、「地域の中で世界を感じる 異世代・異文化交流を通じた留学生の活躍に向けて」は、そうした活動の一環として本学が取り組んできたもののうち、国際交流分野に特化したものである。

本プログラムの基盤は、1994（平成6）年から開講している「留学生による語学講座」である。これは本学に在学する留学生が、地域住民に無料で母国語を教えるというもので、これまで中国語・韓国語・英語・タイ語・ネパール語・ベトナム語・マレーシア語などの講座を開いてきた。最近では小・中学生を対象とした土曜講座を開催し、受講生は延べ2,000人、講師を務めた留学生も80人を超えるまでになった。

人前で自分を表現するという体験は、留学生・国内学生（本学には在日外国人も在籍しているため、「日本人学生」ではなく「国内学生」と表現している）を問わず成長を促す貴重な体験となる。とりわけ語学講座の場合は母国語や母国の文化を教えることで、留学生は自分の能力への信頼性と同時に、自国に対する愛着を感じ、自尊感情（self esteem）を育んでいく。

一方、地域住民にとって留学生は、語学講座の講師であると同時に育てていくべき学生でもある。そのため教室での交流に留まらず、家に招いて食事を提供したり、日本文化を教えたりという交流が生まれる場合もある。



写真1 留学生による語学講座

いずれにせよ、留学生は語学講座を通じた異世代・異文化交流によって日本語能力を向上させ、安定した留学生生活を送っている。

こうして地域との交流は深まっていったが、肝心の学内における学生間の交流は不十分であったため、2003（平成15）年からは毎年4月に国際交流講演会を開催した。国際交流を身近に感じてもらうことを目的として、留学生からは日本で学ぶ目的や日々の思いを、国内学生からは留学生と交流する意義を全学生に語りかけ、偏見や思い込みを払拭する機会としている。

なお講演会は入学式の直後に開催するため、参列した保護者も参加する。保護者がまず国際交流の必要性を感じ、留学生に対する理解を示すことは、学生に対して潜在的な影響力を与える効果があると推察する。

この国際交流講演会をきっかけにして、学内で留学生と国内学生との交流が散見されるようになった。ここで生まれた交流を継続し、関係性を深めていくための仕組みとして、2004（平成16）年には国内学生によるSA（Student Assistant）制度を導入した。本学では留学生対象の「日本語」という科目があるが、SAはこの中に一部参加し、留学生と日本語で会話をするという役割を果たしている。SAを中心に留学生と国内学生との継続的な交流が促進される。一方、国内学生が自らの能力を生かす機会ともなっている。

以上の通り、本学では留学生を中心とした国際交流活動を通じて様々な教育効果を上げてきた。

本プログラムでは、留学生を支援する活動と留学生が活躍する活動、さらには留学生との交流を通して国内学生が活躍できる活動等の相互の関係性を強化し、国際交流を支援する一つの立体的なプログラムとして再構築するものである。

すでに実施してきたこれらの活動に加えて、連続講演会「けいたん（本学の略称）から世界を感じるシリーズ」、国際相談室の開設、ホームページ「国際交流サイト」の開設、ネパール教育支援活動の4項目を新設または充実させるものとしている。

3. 本プログラムの趣旨・目的

本学は建学の精神の中で、「国際社会にも意識を広げ、幅のある人間的教養を身につけた個性豊かな21世紀の産業人を育てていく」としている。そのためには学生時代から様々な国籍の人同士が交流し、国際社会を当然のものとして受け入れられる環境を提供することが不可欠である。

このため海外の短期留学制度などを導入した時期もあったが、短期大学における留学期間確保の困難さや経済的負担等の諸問題があり定着しなかった。仮に定着していたとしても、留学しない学生が大多数となるため、本学では「学内における国際化」を図ることが重要であると認識するに至る。

つまり全学生の2割を占める留学生の力を借りて、国内学生に国際社会を実感させることが、本学にとって最も成果の上がる国際化の手段であると考えたのである。

一方、国内学生との交流は、留学生が最も期待していることの一つであるが、実態としては必ずしも十分とは言えない。仮に留学生が国内学生と真の友人関係を結べれば、留学生活の充実は計りしれない。従って、「学内における国際化」は国内学生にとっても留学生にとっても大変意義のあることであると言える。

しかし実際には、留学生は留学生同士、国内学生は国内学生同士で友人関係を築くことが圧倒的に多い。国籍を越えた交流を阻害する要因として、時間的・経済的な物理的制約のほか、「心理的な壁」がある点を看過することはできない。これを取り除くためには、

留学生と国内学生が実際に交流するという体験を重ねることと、異文化を理解できるだけの知識を身に付けることが不可欠になるだろう。

本プログラムは、ここに述べた体験と知識の両方を提供する機会と位置付けている。本学はこれまでも、留学生を「志願者増加のための手段」などではなく、「新しいタイプの学生」として受け入れ、彼らの特色を生かすことを目指してきた。そして短期大学教育の中で意識的に彼らの力を活用し、教育、とりわけ国際化教育の分野において、新たな展開につながるよう努めている。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

本プログラムの独自性の一点目は、留学生支援のあり方である。通常、留学生支援という場合、奨学金などの経済的支援やカリキュラムの工夫等に傾きがちである。そのような支援は本学でも実施しているが、本プログラムにおいては、留学生を「助けるべき存在」と位置付けるのではなく、むしろ「大学を活性化させるエネルギー源」として捉えている。

彼らが、多くの困難さを抱えながら修学に努めているのは事実である。しかしさらに支援を充実させることが留学生にとって望ましいことなのか、また本学が

留学生を受け入れようとする趣旨にかなったものなのかを考えたとき、留学生を手助けするタイプの支援には限界を感じざるを得ない。むしろ多くの困難な状況を抱えながらも在籍したいと思えるような、魅力を持った短期大学として留学生に認識されることの方が、本質的な留学生支援になると考えている。

従って留学生を本学にとって不可欠な存在として位置付けた上で、彼らが活躍できる「居場所」を学内に作るという点を重視したことが独自性であると考えられる。

なお、これまで留学生が活躍する機会としては語学講座や留学生交流会など、人前に立って発表することが中心であったため、自ずと参加する留学生が限られていた。本プログラムでは、国際相談室やホームページへの協力など、質の異なる企画が入ったため、これまでとは異なる層の留学生の参加が可能になるであろう。

二点目は、地域住民や他大学学生等を協力者として巻き込むことによって、学生の社会化を図るという点である。本学は極めて小規模な短期大学であるため、教職員と学生や学生同士が密接な関係を結びやすい。これによって丁寧な対応ができるというプラスの面はあるが、厳しさに欠ける側面もあり、学生の社会化にとっては必ずしも適当ではない。そのため本学では可能な限り地域社会の力を学内に取り入れ、学生が直に社会の産業人らと接する機会を作り出してきた。

本プログラムではこれをさらに拡大して他大学の学生との交流を促し、同世代同士で切磋琢磨できる場を作り出すものとしている。またホームページを通じたバーチャルな関わりであるが、入学希望者や本学の卒業生との交流も実現する。

本学は小規模であるがゆえに交流相手が限定される。その反面、たとえ少数でも学外者が参加した場合に、短期大学全体に与える影響は大きい。国際交流に関連する活動を通じて、学外者の力を今以上に積極的に取り入れ、学内の活性化及び学生の社会化を推進するものとしている。

5 . 本プログラムの有効性（効果）

昨今の学生にとって適切な社会性を身に付けることは、かつてのように自然に達成できるものではなくなりつつある。とりわけコミュニケーションを苦手とする学生は年々増加しており、同世代同士であっても表層的な関係に留まることがあり、異世代のコミュニケーションとなると極度に嫌う傾向が強い。つまり、働

く能力を云々する前に、他者との接触を恐れるがゆえに適切な進路を発見できず、社会的に孤立した状況に追い込まれるケースがある。これは社会的な損失であるだけでなく、本人にとっても極めて苦しい状況と言わざるを得ない。

本プログラムはこのような学生の減少に貢献すると期待される。異世代・異文化の人々との交流は、それ自体が社会性を身に付ける上で不可欠な体験となるが、さらに学生自身が活動することによって働くことへの自信につながるだろう。このことは、学生が社会に出た後に自身の能力を発揮する上での土壌になると考えられる。

言うまでもなく現代はグローバル社会であり、国家単位ではなく地球規模で捉えるべき多くの課題を有している。留学生と国内学生とが交流したからといって、即座に地球規模で考える力が身にが付くとは言えないが、何かを考えるときに異なる利害関係があることを肌で感じることは、視野を広げることにつながると考えられる。

なお、本プログラムは原則として地域社会にも公開する。従って、すでに交流のある地域住民や小学校、中学校のみならず、より広範囲の対象者が、地域にいながらにして世界を感じる機会を提供することが可能となり、大学の社会貢献の一環として位置付けることができるだろう。

一方、地域社会を対象範囲として各種の取組を行うことは、第三者からの客観的な視点が学内に注がれることになる。これは結果として、教職員に対するFDやSDにもつながるものとして有効であると言える。

6 . 本プログラムの改善・評価

本学の教育・研究活動は第三者評価委員会において年度ごとに集約し、教授会で議論・総括している。学内のFD・SD研究会は、この結果を受けた形で内容を検討しており、教職員全員で課題を共有している。本プログラムの評価についても、同様の流れで進めていくことになるであろう。

本プログラムの評価を行う場合に重視すべき点は、いかに多くの留学生・国内学生が参加できているか、その結果として学生たちが学習、あるいは生活意欲を向上させることができたか、短大を取り巻く諸組織との関係が前進できたか、という3点である。以外の項目については、本プログラムとの相関を示すことは容易ではないが、全学的な認識の変化を質問紙調

事例57 京都経済短期大学

査等によって明らかにするものとしたい。

また当然ながら本プログラムは一過性のもではなく、今後の継続性を視野に入れた取組とする必要がある。その上で、この期間に可能な限り丁寧な積み上げを行い、今後の国際交流、留学生支援における礎となる資料をいかに蓄積できたか、という点も、実務上は評価対象として捉えるべきであると考えている。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

本プログラムは、すでに実施している国際交流の取組を統合し、今まで以上に組織的な関連性をもたせることによって、個別に達成している成果以上の形に発展させることを目指している。具体的には、以下の活動を重点的に行うものとする。

(1) けいたんから世界を感じるシリーズ

2004(平成16)年度から、年1回「けいたん留学生交流会」(以下、「留学生交流会」という)を開催し、語学講座とは異なる角度からの国際交流を目指した。

ここでは、留学生の母国の音楽や舞踏、民族衣装、観光資源等の紹介や、語学講座受講生による国際交流体験の発表等が行われている。

しかし本活動の主眼は、国内学生と留学生とが協力して一つの物事を成し遂げることに置かれている。そのため本取組の企画や、司会・受付などの運営には国内学生も携っており、より本質的な国際交流につながるように努めている。2007(平成19)年からは、正課科目である「異文化体験論」で学んだ内容を、国内学生と留学生がグループを組んで発表をするという新たな内容を追加し、本活動の裾野を広げている。

留学生交流会では留学生と国内学生との交流が一定促進されたものの、すべての学生が参加するという状



写真2 けいたん留学生交流会

表1 けいたんから世界を感じるシリーズ内容(予定)

時期	タイトル
3月	シンポジウム「異国で学ぶ意義」
4月	講演会「国際交流とは」
5月	シンポジウム「国際ビジネスプラン」
6月	シンポジウム「国際社会と情報」
7月	講演会「国際コミュニケーションの意義」
9月	国際映画鑑賞会
10月	けいたん留学生交流会
11月	学生プロジェクト企画 国際交流促進企画

況には至っていない。本学は学生総数300人という、小規模な短期大学であるため、全員が卒業までに直接留学生と接することは、十分に実現可能である。

そこで2008(平成20)年からはこの取組を拡大し、1~2カ月に1回、国際交流行事を開催し、活動の充実を図る。これが、「けいたんから世界を感じるシリーズ」(以下、「世界を感じるシリーズ」という)である。留学生交流会では文化的な内容が中心であったが、世界を感じるシリーズでは本学の教学内容である、経営学、情報学、語学と国際交流を関連付けた内容とする。もはやすべての学問は国際社会とつながらざるを得ないものであり、日常の研究や学習、あるいは生活の中のごく身近なものとして国際社会があるという実感を得ることによって、通常講義における学習意欲向上にもつながるものとしたい。

(2) 国際相談室の開設

他国で学生生活を送る留学生は様々な悩みや不安を抱えている。また日本の習慣を理解していないためにトラブルに巻き込まれることも少なくない。これらは最初、ささいな問題に過ぎないが、時間の経過とともに大きくなり、大学が把握した時には取り返しがつかなくなっている場合もある。このような問題を未然に防ぐことを目的として、仲間同士の気軽な相談・ピアサポートの場として国際相談室(以下、「相談室」という)を位置付けている。

同時に、留学生との交流希望者や、海外生活希望者に対しても情報提供できる場とする。従って相談室は留学生固有の問題だけを対象とするのではなく、留学生と国内学生が相互に情報交換を行う「交流の場」としても位置付けていく。そのため相談室を設置する国際センターそのものの利用率を高めることを同時に目

表2 サポーター研修スケジュール(予定)

時期	タイトル
2月	京都経済短期大学に関する理解①
	京都経済短期大学に関する理解②
	サポーター研修①-自己発見
	サポーター研修②-傾聴と問題解決
	サポーター研修③-守秘義務と学校との連携
	他大学国際センター見学
	本学国際センター(相談室含む)のあり方検討①
本学国際センター(相談室含む)のあり方検討②	
3月	国際センターの準備・設営

指しており、国際交流に役立つ書籍やDVD等を設置する予定である。

以上の通り、基本的に本相談室はメンタル面の深刻な相談や金銭的な問題は扱わず、学生生活やビザの取得、人間関係等の問題に留めるものとしている。サポーター(相談員)はピアを原則としており、本学在学学生、卒業生、他大学の大学院生等による複数の支援体制を構築する。

2~3月には事前研修会を開催し、学内外の講師から基本的な研修を受けるとともに、サポーターが相互に協力して国際センター及び相談室のあり方を検討して作り上げる。このことは彼らの自尊感情を高め、その後の学生生活や社会生活における意欲につながるものとなり、サポーター自身の成長も促すことができるだろう。

本取組では、特に他大学の学生(大学院生)と交流する点にも大きな意義を見出している。他大学の学生が、サポーターとして在学学生と関わることにより、こ

れまでとは異なる角度から将来像をイメージしたり、勉学への意欲を高めたりできると考えている。

なお、相談室の活動状況は、毎月教学委員会及び関連教職員と開催する連絡会議の中でサポーターが報告する。個々の相談内容は明らかにしないが、相談室が把握した様々な課題を的確につかんで対応することによって、本学が国際交流を促進する上での役割やノウハウを蓄積し、教職員自身にとっても国際交流について学ぶ機会として活用したい。

(3) ホームページ「国際交流サイト」の開設

学内に留まらない広い範囲から情報を集積、発信することで、国際交流及び留学生支援の情報拠点として内外に貢献することを目的として、ホームページ「国際交流サイト」を提供する。

本サイトは2000(平成12)年から正課科目として開講しているプロジェクト演習のテーマとして取り組む。プロジェクト演習は目標達成型授業に分類されるもので、学生が自ら発見した課題を自分たちで解決していくものである。

今回の国際交流サイトでは、「留学生にとっても国内学生にとっても有益な、国際交流に関する情報とはいかなるものであるか」から検討を開始し、自分たちでサイトを完成させるところまで進める予定である。

対象としては本学に在学している留学生・国内学生だけでなく、日本への留学を希望している学生や、すでに卒業した留学生、海外への留学を希望している国内学生なども想定しており、国際交流を希望するすべての人にとって関心を持てるサイトを目指している。

また前述の国際相談室とも連携を図り、個人を特定しない範囲で悩みを共有化することによって、学生の不安を払拭することにも役立てるサイトとしたい。

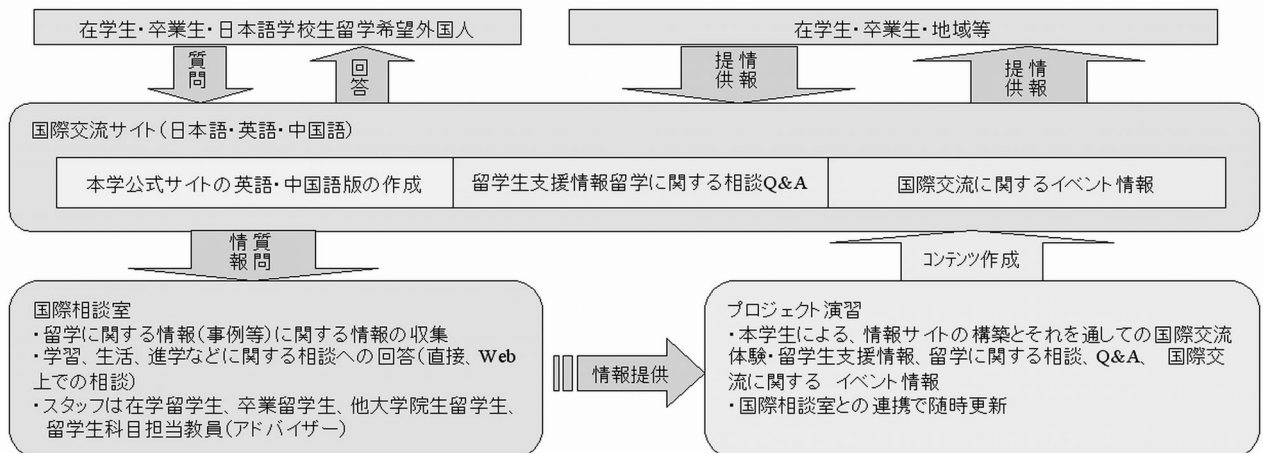


図1 国際交流サイト、国際相談室イメージ

事例57 京都経済短期大学

なお、プロジェクト演習は留学生と国内学生が混合で行うもので、共通のテーマを解決する作業を通じて交流が深まることが期待される。

(4) ネパール教育支援活動

ネパール教育支援活動は2001(平成13)年より実施している。もともとは非営利組織のマネジメントを研究テーマとするゼミナールが、「実践を通じて学ぶ」という視点から実施していた活動である。

当初は夏期休暇を利用して世界最貧国の一つであるネパールを訪問し、現地の子供たちに文房具を手渡しするという形で開始した。

2005(平成17)年からはこれに加えて、現地で社会問題化しているストリートチルドレンの施設や学校を、学生自身が現場で実際に体を動かして建設するという活動を行っている。

これまでは夏期の訪問に限定されていたが、今年度

は同じ学生が卒業前に再度ネパールに赴き、自分たちが建設した学校を再訪問する。完成した学校の様子を目の当たりにすることで自分たちが果たした役割を再認識し、社会生活における自信を育む。

本活動を経て帰国した学生は、国際社会の中での日本の現状を理解し、自らの置かれている恵まれた環境を実感する。そして「自分たちが何をしなければいけないか」を考えるようになるとともに、活動をやり遂げたことに対する強い達成感を得ることになる。こうした経験が学びや卒業後の社会生活における自信を育むことにもつながっている。

また本活動は京都京洛ライオンズクラブから経済的支援を得ている。そのため帰国後はライオンズクラブ等で活動報告を行っているのだが、この過程は体験を理論的に裏付ける契機になると期待される。特に近年は、地域の小・中学校で講演を行ったり、地域住民から文房具が届けられたりして、地域社会との交流がこれまで以上に広がり、異世代交流の推進にも貢献するものとなっている。

ネパール教育支援活動は本プログラムの中で唯一、自分たちが実際に海外に出て行って活動を行っているものである。基本的に本学の国際交流の考え方は、日本の大学の中で自然に世界を感じ、日常生活の中で当たり前のように国際交流ができる、という点に重点をおいてきた。しかし毎年、1学年の約1割にあたる十数名がネパールを訪問するようになり、新たな角度から国際社会を感じる機会につながっている。同時に、地域社会に本活動を発信し、協力者を拡大することによって、地域社会にしながら国際支援への関心を高めることにつながると見られる。

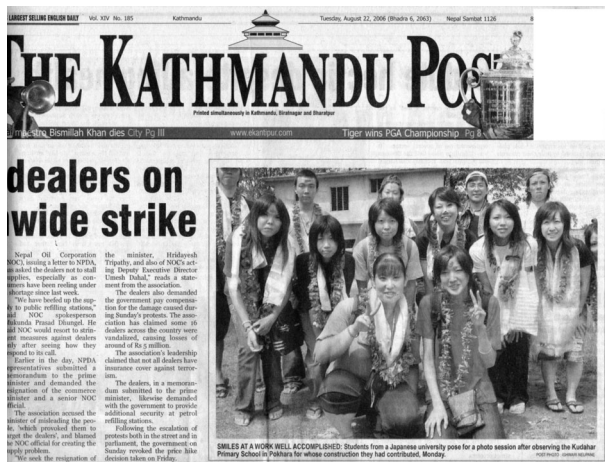


写真3 現地でのネパール活動紹介記事

選 定 理 由

京都経済短期大学においては、全学生の2割が留学生であるという実態の中で、学生支援に関する独自の目標を掲げ、12年以上にわたり、具体的・組織的な取組を実施しており、その成果は地域を対象とした「留学生による語学講座」や「けいたん留学生交流会」を通して実証されています。

また、今回申請のあった「地域の中で世界を感じる 異世代・異文化交流を通じた留学生の活躍に向けて」の取組は、今日までの成果を基に、留学生支援を単なる留学生補助に留めるのではなく、留学生が自ら発信することで、学力と社会性を図ること、併せて日本人学生と手を携え、相互理解を深めて自信を持って学生生活を送ること、さらに、地域に国際交流の輪を広げること等、目標も理解しやすく、支援の方法もプロセスも明解で、優れた取組と言えます。

特に、留学生自身が企画・立案する地域との交流会は、学生が主体的に関わることが必須であるため、それぞれの学生が潜在的に抱えている問題を早期に発見し、解決を目指すのに有効な手段であり、他の大学等の参考となる取組と言えます。